

## 千葉県経済の動き

2010年10月調査分  
(10年7～9月期動向)

### ◇概況◇

県内景気は、製造業でこれまで受注、生産のほか、企業収益や設備投資も回復してきたが、円高や政策効果の一巡等から、ここにきてそのテンポは弱まっている。個人消費面では、猛暑の影響で秋物衣料が不振なほか、政策効果の一巡から省エネ車販売で駆け込み需要の反動が出始めるなど、全体としては弱めの動きとなっている。先行きについても、政策効果の一巡や円高・株安の影響、日中間の外交問題をきっかけとした民間経済活動への波及懸念など、不透明な要因が多くなっているため、引き続き回復ペースが弱まるとの見方が増えてきている。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（10年10月実施）によると、10年7～9月期の業況判断BSI（全産業）は▲4.2（前环比▲0.9の悪化）と2期ぶりに悪化した。水準は15期連続で「悪化」超となった。製造業では大企業、中小企業とも悪化し、業種別でも全10業種中7業種で悪化するなど、回復の動きが鈍くなっている。非製造業は僅かながら改善した。先行き（全産業、10～12月期）についても、▲6.4（7～9月期実績比▲2.2の悪化）と更に悪化する見込み。

個人消費は、百貨店では猛暑の影響で秋物衣料の売れ始めが例年の8月下旬から9月下旬にずれ込んだほか、高額商品の低迷で客単価が下落しており、全体売上は前年を下回っている。今後についても、所得の伸び悩みや雇用情勢が厳しいだけに明るい見通しは立てにくいとの声が多い。また、自動車販売会社では、省エネ車販売の駆け込み需要の反動が出始めており、10月入り後の新車販売台数は前年同期比5～6割の水準まで落ち込んでいる。

県内新設住宅着工戸数（10年6～8月期）は持家や分譲住宅などの民間住宅投資が増え、前年同期比8.0%増加した。特に分譲戸建は同29.5%増で、9か月連続で前年を上回った。

千葉県鉱工業生産指数（季調値）は、09年3月の75.1を底に回復基調にあるが、10年5月：97.3→6月：93.0→7月：94.7とその動きはやや弱まっている。

10年度設備投資計画額（全産業ベース、10年10月調査）は09年度実績比+27.6%の増加となった。製造業では同+3.8%増、非製造業では、テーマパークでアトラクション新設に伴う大型投資もあり同+51.3%の大幅増加となった。

千葉県の8月の有効求人倍率（季調値）は、前月比0.01ポイント改善し0.45倍となった。8月の新規求人数（原数値）は17,578人と前年同月比で+19.3%増加し、改善の兆しがみられるものの、依然低水準で推移しており、県内の雇用情勢は引き続き厳しい状況にある。

（井上）

## 消費関連

県内の個人消費は、猛暑の影響で秋物衣料の売れ始めが例年の8月下旬から9月下旬にずれ込んだほか、政策効果の一巡から省エネ車販売で駆け込み需要の反動が出始めるなど、全体としては弱めの動きが続いている。百貨店では、入店客数は回復しつつあるものの、客単価が依然として下落しており、全体売上は前年を下回っている先が多い。先行きについては、所得の伸び悩みや厳しい雇用情勢が続いているほか、政策効果の一巡や円高・株安の影響など不透明な要因も多く、慎重な見方をする声が増えている。

10年7～9月期の消費関連業種の業況判断BSIは、小売とホテル・旅館は前环比改善したが、サービスは悪化した。

この間、宿泊施設では、7～8月の夏休みに加え、9～10月にかけて千葉国体が開催されたことから、千葉市内の宿泊施設では9月の客室稼働率が前年を1割程度上回った先が多い。また、10年7月からの中国人向け個人観光ビザの発行要件緩和を受け、中国人観光客の誘致に積極的に取り組む動きもみられた。

最近の主な業種別の動向は次の通り。

### ○ 百貨店（主要7か店）

県内百貨店の10年7～9月期の売上は前年同期比▲4.7%減少した。年初の頃に比べ前年比マイナス幅が縮小してきているが、月別には7月：前年同月比▲3.3%→8月：同▲3.5%→9月：同▲7.6%と各月とも前年を下回った。前年同月を下回るのは、31か月連続。

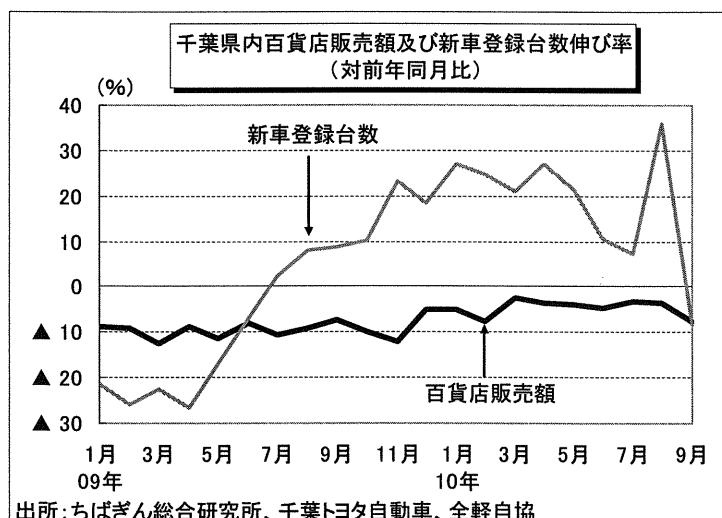
部門別では、衣料品や高額品（宝飾、絵画等）の売れ行きが依然鈍い。衣料品は、猛暑の影響を受け、秋物を中心に不振であったが、9月下旬に気温が低下したことで盛り返す動きもみられた。一方、食料品は、消費者の外食からのシフト継続や、食品に対する「安心」「安全」への意識の高まりなどから、底堅く推移している。また、猛暑関連需要で日傘や帽子、UVカットの手袋などの雑貨類の売上が伸びた。

先行きについては、一部百貨店で地方物産展の開催や海外ブランド店の誘致など、集客努力により売上挽回を図る動きもみられるが、所得の伸び悩みや雇用情勢が厳しいだけに、なかなか明るい見通しは立てにくいとの声が多い。

### ○ 自動車販売

10年7～9月期の県内乗用車新車登録台数は、前年同期比+8.1%増加した。月別には、7月：前年同月比+7.1%→8月：同+35.8%→9月：同▲8.5%と推移した。7～8月は、09年4月から実施された政府の経済対策（エコカー減税、エコカー補助金）の効果でハイブリッド車を中心とした省エネ車販売が好調であったため、前年同月を上回った。特に8月は、同補助金の駆け込み需要が販売数を押し上げ、00年以降、最大の伸び率となった。しかしながら、9月に入り、同補助金が7日に打ち切られてからは客足が鈍り、15か月ぶりに前年同月を下回った。

先行きの販売動向については、省エネ車販売の駆け込み需要の反動減が大きく出始めており、10～12月の新車販売台数は、前年同期比5～6割の水準まで落ち込むと見る向きもある。（古川）



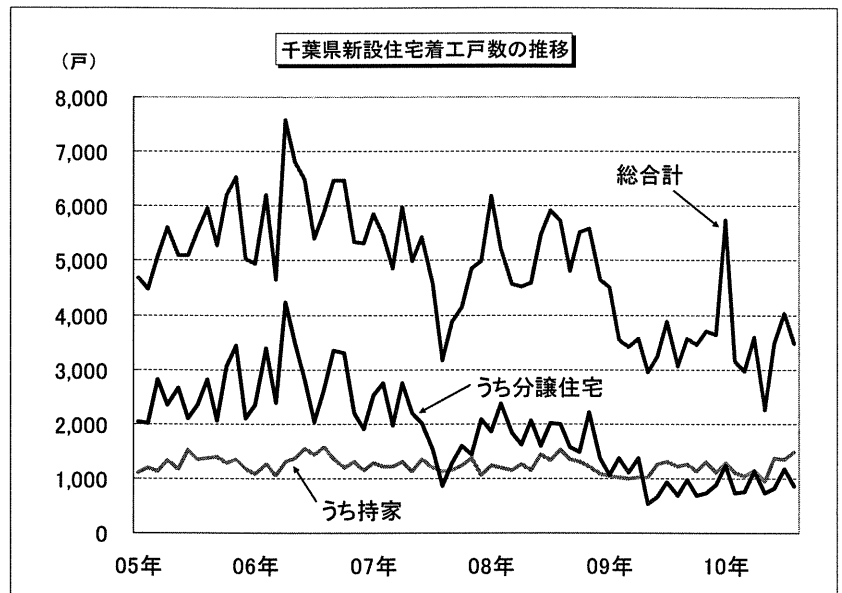
## 住宅・建設

県内の10年6～8月の新設住宅着工戸数は、前年同期比+8.0%増加した。分譲戸建（同+24.6%増）、持家（同+4.3%増）などは前年を上回っているが、分譲マンションは、6月に着工戸数がゼロ件になるなど、依然厳しい状況にあり、同▲4.3%減と低迷している。

建設業者やディベロッパーは都内へのアクセスが容易な駅近の好立地物件でなければ販売は困難とみているが、そのようなマンショ

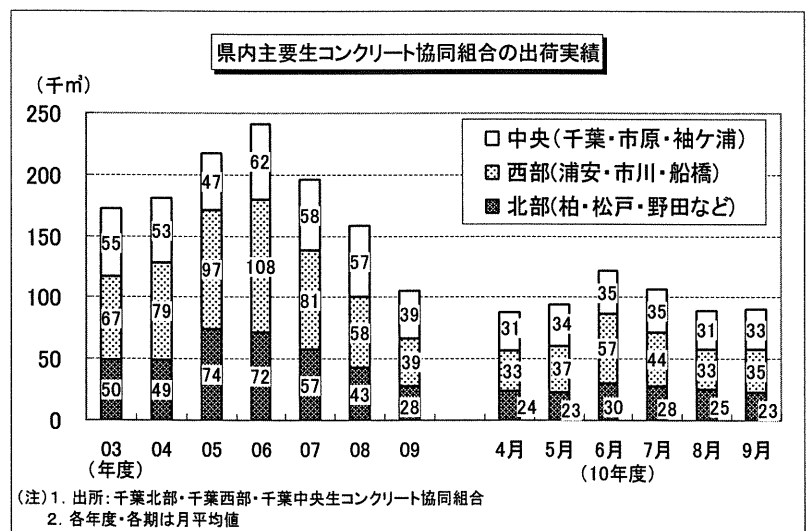
ン用地は出物が少ない。また人気の高い土地は都内・県内ともに業者間の競争が激しく、低価格で入札する業者も出てきているなど、採算確保が一段と難しくなっている。

7～9月期の県内における公共工事請負額は、千葉県全体で前年同月比▲10.6%減と、引き続き厳しい状況に変わりはないが、市町村の工事請負額が同+16.7%増と5四半期ぶりに増加に転じた。特別養護老人介護施設の建設や、学校や病院の耐震改修工事など規模は大きくはないものの、公共工事案件が少しずつ出始めてきている。（観音寺）



## 建 材

県内の生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の10年7～9月期の出荷量は、民間建設需要の低迷が続き、前年同期比▲15.5%減少となった。出荷量は、07年4～6月期以降、14四半期連続で前年を下回っており、生コンの需要環境は引き続き厳しい。生コン原料である、セメントメーカーからの値上げ圧力はあるが、需要不足の中での値上げは死活問題となるため、価格の維持が精一杯となっている。



山砂製造・運搬業でも羽田空港拡張工事に続く大型工事はなく、10年7～9月期の出荷量は前年同月比▲2～3割の減少となった。公共、民間ともに建設・土木工事が少なく、建材業界は構造的な不況に陥っているという声が強くなっている。（観音寺）

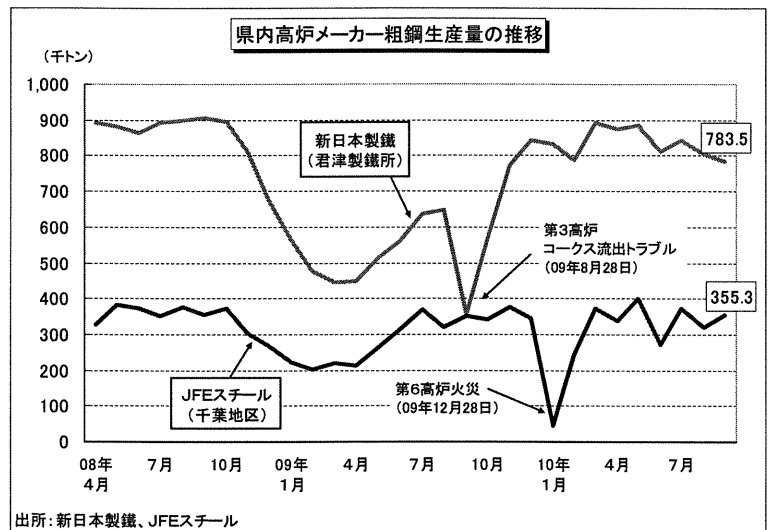
## 鉄 鋼

10年7～9月期の県内高炉メーカー2社（新日本製鐵、JFEスチール）の粗鋼生産量は、国内では政府による景気対策の効果が持続し、また海外ではアジア諸国の経済成長に牽引された結果、348.3万トン、前年同期比+29.6%の増加となった。

資源価格は中国の需要が減速したことを受けて弱含みの状況で、10～12月期の鉄鉱石価格は7～9月期比で▲13%、石炭で▲7%の値下げとなり、需要家への販売価格の値上げが必要だった7～9月期とは逆になっている。販売価格引き上げ時に、

資源価格上昇分のフルスライドができていないだけに、今度はいかにして前期引き上げた販売価格を維持できるかが、収益確保のポイントとなっている。中期的には、鉱山権益の確保、安価・劣質原料の使用技術力の向上、未利用資源の活用等により、資源対応力を高め、資源価格の高騰にも耐えうる事業構造を作り上げていきたいとしている。

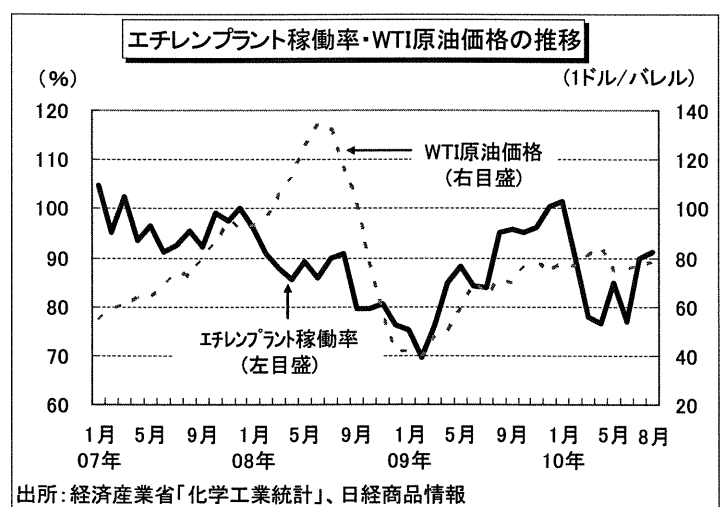
世界の鉄鋼需要に占める中国の存在感は年々強まっているが、それに応じて輸出比率も高まっている。また鋼材価格に関しても中国の影響力が高まっていることから、鋼材卸・鋼材加工業者の中でも中国へ進出すべきか頭を悩ましている企業が多くなってきている。（観音寺）



## 石油・化学

WTI原油価格が80ドル/バレル前後で安定しており、石化製品の原料となるナフサは、10年7月の価格（国産）42,352円/k1、8月39,969円/k1と推移しており、7～9月期は41,000～42,000円/k1となる見通し。

大手石油化学各社は、中国需要の減退から8、9月の中国向け輸出は7月比半減した。エチレンプラントの稼働率をみると（図表を参照）、09年2月には69.7%まで落ち込んだが、その後上昇を続け、10年1月には101.5%でフル稼働状態となった。2月以降、大手化学メーカーのトラブルによる操業停止や、定期修理要因から再び落ち込んだが、7月以降は90%を超えて再びフル稼働に戻りつつある。中国経済の減速は在庫調整によるもので、10月以降は回復するとみられている。石油・化学の10年7～9月期の生産BSIは7.2（前回比+0.4）、同10～12月期については4.8（実績比▲2.4）と「増加」超幅は縮小するものの、先行きについては堅調に推移する見込み。



（森）

## 食 料 品

県内食料品メーカーの10年7～9月期の収益BSIは▲16.1（前回比▲3.6）と悪化した。10年8月には、干ばつ被害を受けたロシアの穀物輸出禁止措置などの影響により、大豆、菜種、とうもろこしなどの国際穀物価格が高騰した。原料となる穀物を輸入している企業には、原料価格の高騰によるコスト高を円高によって埋め合わせ形で何とか収益を確保している先もある。

食用油業界や製粉業界では、原料価格の高騰を受けて、秋以降に製品価格の値上げの動きがあるが、大口需要先である外食産業や製パン業界などへの影響は大きいと思われる。

こうした中、県内食料品メーカーで生産する飼料の一部は、宮崎県で発生した口蹄疫で約28万頭の家畜が処分されたことから、九州での供給が過剰となり市場価格が低下している。

また、県内調味料メーカーでは、国内需要の広がりには当面難しいとみており、中国や北米での新規需要開拓に注力している。

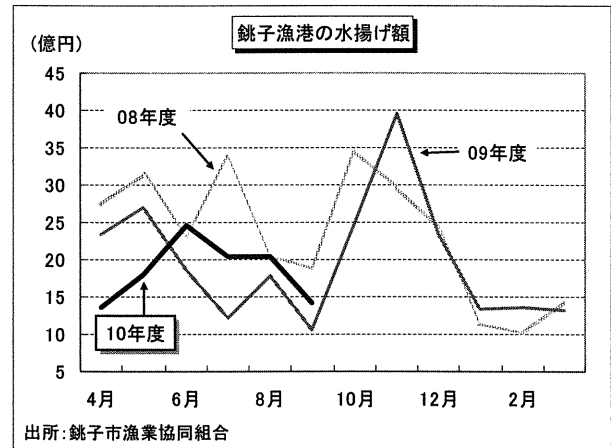
先行きについては、10年10～12月期の収益BSIでは▲6.9（実績比+9.2）と依然厳しくみている先が多い。（井上）

## 漁 業

銚子漁港の10年7～9月期の水揚げ状況をみると、数量が4万1,329トン（前年同期比+40.7%）、金額が55.3億円（同+35.9%）と前年を大幅に上回った。単価はやや下落した（09年7～9月期：138円/kg→10年7～9月期：134円/kg）。

これは、イワシ（数量2万4,903トン：同+77.3%）、アジ（数量2,090トン：同+91.4%）、カツオ・マグロ（数量1,993トン：同+135.8%）などが豊漁だったもの。

一方、サンマは8月まで水揚げがなく、9月に入ってようやく206トン（同▲78.9%）の水揚げとなった。単価は254円/kgと前年同月（117円/kg）の倍以上となっている。また水揚げが最盛期を迎えているイセエビは、勝浦漁港などでは前年並みの漁獲量だが、大原漁港では、10月上旬現在の漁獲量は前年比3割減となっている。これは今夏は例年のように南風が吹かなかつたことや、台風未襲来で海水が混ざらなかつたことなどから、イセエビが生育する岩棚付近の底潮が低温状態のままとなり、エビの成育に影響したことなどによるもの。（井上）



## 農 業

10年産千葉県米の作況指数は102と、岩手県（104）、宮城県、福島県、岡山県（ともに103）に次いで高く、全国の作況指数99を3ポイント上回った。

また10年7～8月の千葉県産野菜の東京都中央卸売市場への出荷状況は、数量が1万4,855トン（前年同期比+4.7%）、出荷金額で40.1億円（同+6.5%）と増加した。

県内では、春先に低温や日照不足が続き、キャベツやトマト、きゅうり、とうもろこし、ばれいしょなどの収穫が夏場にずれ込んだため、7～9月の出荷量が例年より増えた一方、夏場に降雨量が少なかった影響で、ねぎ、かんしょ、梨などの収穫が2～3週間遅れている。特に今年の梨の収穫は前年比▲3割減の見通しとなっている。一方、猛暑の好影響で、スイカ（同+1,204トン、+42.7%）やメロン類（同+400トン、+37.0%）の出荷は大きく増えた。

夏場の少雨は秋物の農作物に影響が出ており、長ネギなどは成育が遅くなっている。（井上）